

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土谷 康彦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事総務部長 瀧川 順
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年11月30日	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	8,565,463	9,142,435	11,494,866
経常利益 (千円)	637,823	380,434	888,211
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	490,074	278,464	615,105
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,656	230,132	519,238
純資産額 (千円)	3,679,797	3,939,115	3,761,379
総資産額 (千円)	11,975,009	14,966,463	11,995,058
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	233.83	132.86	293.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	26.3	31.4

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	113.41	34.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）におけるわが国の経済は、雇用環境の改善が続いているものの、民間需要や輸出に力強さを欠き、緩やかな成長基調にあります。10月の消費税増税の影響は前回増税時を下回ると見られますが、米中貿易摩擦等による世界経済の不安定化などもあり先行き不透明な状況が続いております。

国内化粧品市場においては、中国における電子商取引法の施行、香港政情不安、中国人民元安による影響等、今後の市場環境に流動的な側面も見られますが、訪日観光客によるインバウンド消費は依然堅調に推移している模様です。海外化粧品市場においては、“メイド・イン・ジャパン”製品を求める消費者に支えられ、中国をはじめとするアジア地域では堅調な成長が続いております。堅調な国内外の化粧品市場を背景に、当社グループが属する化粧品受託製造市場においても堅調な成長が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもと、「生産能力の増強」ならびにグループシナジーの創出を通じた「グローバル化の加速」の実現に取り組んでまいりましたが、「生産能力の増強」の主要施策である「つくば工場の第3期拡張工事」が当第3四半期連結会計期間に竣工し、一部工程の生産を開始致しました。今後、本格的な稼働に向けて更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 経営成績

売上高は、日本国内におけるインバウンド・アウトバウンド需要を背景とした国内化粧品メーカーによるアウトソーシングに伴う堅調な受注、海外大手化粧品メーカーからの“メイド・イン・ジャパン”製品の受注増、ならびにフランスの連結子会社の順調な売上等を主要因に、前年同期比6.7%増の9,142百万円となりました。

利益面では、「つくば工場の第3期拡張工事」竣工後の一部工程の生産開始に伴う諸費用の増加等もあって、営業利益は前年同期比38.7%減の409百万円、経常利益は前年同期比40.4%減の380百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比43.2%減の278百万円となりました。

b. 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,971百万円増加し、14,966百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が514百万円、固定資産が2,456百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が296百万円、たな卸資産が173百万円増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物が2,339百万円、機械装置及び運搬具が164百万円増加し、建設仮勘定が234百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2,793百万円増加し、11,027百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が480百万円減少し、固定負債が3,274百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な減少要因は、電子記録債務が105百万円、賞与引当金が256百万円増加し、短期借入金が455百万円、未払法人税等が112百万円、その他が205百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が3,251百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、177百万円増加し、3,939百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益278百万円等により226百万円増加し、その他の包括利益累計額合計が48百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

中国をはじめとするアジア地域で“メイド・イン・ジャパン”製品の人気が高いことを背景に、国内化粧品メーカー各社がインバウンド・アウトバウンド需要を取り込んで製品の安定供給体制の確保を図り、また海外化粧品メーカーも“メイド・イン・ジャパン”製品の確保に動いている中、当社へのアウトソーシングも引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同期比5.7%増の7,519百万円となりました。営業利益は「つくば工場の第3期拡張工事」竣工後の一部工程の生産開始に伴う諸費用の増加もあって、前年同期比44.2%減の314百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.(以下「テブニエ社」という)の所在する欧州は、先行き不透明感が継続する中、緩やかな経済成長を持続しております。このような事業環境のもとテブニエ社では医薬品・化粧品ともに順調に売上が伸張し、売上高は前年同期比13.1%増の1,707百万円となりましたが、医薬品に係わる新規制対応の費用等が嵩んだこともあり、営業利益は前年同期比17.0%減の88百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、554百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,099,376	2,099,376	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,099,376	2,099,376	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	2,099,376	-	714,104	-	943,209

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,094,900	20,949	-
単元未満株式	普通株式 976	-	-
発行済株式総数	2,099,376	-	-
総株主の議決権	-	20,949	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	3,500	-	3,500	0.1
計	-	3,500	-	3,500	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,641	1,065,818
受取手形及び売掛金	2,107,933	2,135,907
電子記録債権	216,366	202,112
たな卸資産	1,951,705	2,124,917
その他	269,450	301,242
流動資産合計	5,315,097	5,829,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,745,323	5,084,911
機械装置及び運搬具(純額)	808,782	973,399
土地	1,301,441	1,300,590
建設仮勘定	536,756	301,789
その他(純額)	146,588	179,022
有形固定資産合計	5,538,891	7,839,713
無形固定資産		
投資その他の資産	256,009	334,515
投資有価証券	502,071	530,136
その他	454,376	493,045
貸倒引当金	71,388	60,946
投資その他の資産合計	885,059	962,235
固定資産合計	6,679,961	9,136,464
資産合計	11,995,058	14,966,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,810	757,104
電子記録債務	787,556	893,281
短期借入金	1,852,335	1,396,587
未払法人税等	131,946	19,823
賞与引当金	69,137	325,538
役員賞与引当金	50,000	-
その他	1,423,917	1,218,897
流動負債合計	5,091,704	4,611,233
固定負債		
長期借入金	2,790,427	6,041,473
役員退職慰労引当金	147,630	147,630
退職給付に係る負債	70,217	72,780
その他	133,699	154,230
固定負債合計	3,141,974	6,416,114
負債合計	8,233,679	11,027,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	1,890,529	2,116,597
自己株式	3,857	3,857
株主資本合計	3,543,986	3,770,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,670	282,857
為替換算調整勘定	47,277	113,796
その他の包括利益累計額合計	217,392	169,060
純資産合計	3,761,379	3,939,115
負債純資産合計	11,995,058	14,966,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	8,565,463	9,142,435
売上原価	6,919,672	7,681,262
売上総利益	1,645,790	1,461,173
販売費及び一般管理費	978,727	1,051,999
営業利益	667,062	409,173
営業外収益		
受取利息	457	716
受取配当金	7,312	5,807
補助金収入	-	12,262
雑収入	19,975	13,963
営業外収益合計	27,745	32,750
営業外費用		
支払利息	43,694	50,234
その他	13,290	11,254
営業外費用合計	56,985	61,489
経常利益	637,823	380,434
特別利益		
投資有価証券売却益	26,382	-
訴訟関連損失戻入額	9,164	-
特別利益合計	35,546	-
特別損失		
固定資産除却損	64,976	2,042
訴訟関連損失	7,637	-
特別損失合計	72,613	2,042
税金等調整前四半期純利益	600,756	378,392
法人税、住民税及び事業税	175,738	121,817
法人税等還付税額	12,983	-
法人税等調整額	52,073	21,888
法人税等合計	110,681	99,928
四半期純利益	490,074	278,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	490,074	278,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	490,074	278,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,209	18,187
為替換算調整勘定	15,208	66,518
その他の包括利益合計	52,418	48,331
四半期包括利益	437,656	230,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,656	230,132
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	396,611千円	412,947千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	52,396	50	2018年2月28日	2018年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	52,396	50	2019年2月28日	2019年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,057,141	1,508,321	8,565,463	-	8,565,463
セグメント間の内部売上高又は 振替高	54,993	1,448	56,441	56,441	-
計	7,112,134	1,509,770	8,621,904	56,441	8,565,463
セグメント利益	563,537	106,921	670,458	3,395	667,062

(注)1. セグメント利益の調整額 3,395千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,462,195	1,680,240	9,142,435	-	9,142,435
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57,079	27,203	84,283	84,283	-
計	7,519,275	1,707,444	9,226,719	84,283	9,142,435
セグメント利益	314,255	88,797	403,052	6,120	409,173

(注)1. セグメント利益の調整額6,120千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	233円83銭	132円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	490,074	278,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	490,074	278,464
普通株式の期中平均株式数(株)	2,095,856	2,095,856

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村 直人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 大佑	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。